

令和 8 年度第 1 回 姫路市官民データ活用推進会議

別紙

○ 開会

○ 議題「第 3 期姫路市官民データ活用推進計画（案）」に関する市民意見（パブリック・コメント）の募集結果について」

事務局	○ 議題に関する資料についての事務局説明
委員	○ 議題に関する質問、意見
	パブリック・コメントについて、意見を寄せていただいた方の年代は把握できるのか。
	また、市が実施する他のパブリック・コメントと比較して、件数は多いと考えるが事務局としてどのように受け止めているのか。
事務局	年代を記載（入力）する欄は設けていなかったため、把握できない。
事務局	多くの意見を頂いたと認識している。第 2 期計画策定時と比較しても大幅に増加しており、市民の皆さまの関心の高さを痛感している。
	社会全体として、デジタルに対する関心が高まっていることに加え、本計画には地方創生に関するものも一部含まれることから、これに起因する関心の高さもコメント増の一因ではないかと考えている。
	意見者の個人に関する情報を求めすぎると、率直な意見が取得できない可能性があるが、年代に関しては精度の高い分析のために任意で求めるべきだったと考える。次回は改善したい。
事務局	本日の議論の参考情報としてお伝えする。先日、令和 7 年度に実施した国勢調査の速報値を発表した。本市の人口は、5 1 8, 3 1 1 人となり、前回の令和 2 年度調査と比較すると、1 2, 1 8 4 人の減となっている。この調査結果をみると、人口減少は予測を上回るスピードで進行しており、打開策として本戦略に基づき、効果的な施策を強力に進めていく必要があると改めて思ったところである。
委員	令和 7 年国勢調査におけるオンラインでの回答者数はわかるのか。

事務局	回答方法については、現在集計中である。本年 9 月頃に確報を発表する予定である。 確報では、人口の増減理由（自然増減、社会増減など）や構成（年齢、性別、国籍など）など詳細情報も発表するので、これらの情報を詳細に分析し、施策を検討する必要があると考えている。
委員	デジタル化が極端に先行していることやデジタル前提への懸念に関するコメントが多く寄せられているという印象を受けている。これらのコメントは、市がアナログ手法を廃止して、デジタル手法へ統一するのではないかという懸念からだ考える。 デジタル化による事務の効率化により生まれたリソースを、アナログ手段に投下するという趣旨が市民の皆さまには十分に伝わっておらず、誤解が生じているのではないか。 「デジタルとアナログの共存」「デジタル化することにより、アナログ手段もより充実する」というところを、もう少しわかりやすく表現するべきだと思いがいかがか。
事務局	本市では、行政手続のオンライン化を進めており、本戦略においても「行政手続のオンライン利用率」を K P I に設定し、70%を目標に掲げている。 オンラインによる手続が可能な方については、積極的にオンラインによる手続を利用していただくことで、市民の利便性が向上するだけでなく、行政事務も効率化されるものと考えている。効率化により空いたリソースを、オンライン対応ができない方向けの窓口相談を充実させるなど最適化を行うことで、デジタル・アナログの双方を充実させていくことを想定している。 委員がご指摘のとおり、これらの想定が市民の皆さまへ十分に伝わっていない可能性があるので、本計画の表現を再検討し、わかりやすい表現に改めたい。
委員	「具体的なまちの姿」に関して、12ページにイメージ図を挿入することで、地域の変化は視覚化されてわかりやすくなった一方で、人々の暮らしが具体的にどのようなのかイメージしにくいのではないか。 姫路市は京阪神地区の「ベッドタウン」の側面もあると認識しているが、リモートワークなどの多様な働き方が発達しつつある今日では、週末の生活の場のみならず、日中の労働や地域コミュニティへの参画など様々なフィールドとなるということをうまく表現できれば、より良いものになると考えている。

事務局	本市においては、今春に手柄山平和公園駅が開業するなど公共交通機関の発達、立地の良さから、委員ご指摘のとおり、京阪神地区への通勤は十分可能である。 市外の企業へ通勤されている方々も休日は本市を拠点に生活されることと思うので、このような方々にもデジタルで生活を豊かにできればと考えている。 これらを具体的なイメージにどれだけ反映できるかはわからないが、できる限りの反映を検討したい。
委員	本計画素案は、どの市町村でも当てはまる一般的な内容だと理解しているが、掲げられている政策・施策の中で、「本市らしさ」を追求したものや差別化しているものはあるのか。
事務局	個々の施策では本市ならではのものは多くないが、「本市らしさ」でいえば、本計画の重点投資領域として、本市が主眼を置いているものが、「コア事業レイヤー」である。 計画素案16ページにあるように、子どもが生まれる前から自立するまでを「子育て」と捉え、切れ目のない支援を行うことで、姫路に愛着を持っていただけることを目指している。 デジタル技術を活用して、姫路を子どもや若者の成長と活躍のフィールドとして整備することで、その効果が全世代に波及することを期待し、各レイヤーの重点施策・事業を掲げている。
委員	オリジナリティや姫路の色があったほうが、ブランドメッセージ“住むほどに 好きが深まる ひめのまち”によりマッチした計画になるのではないかと。 また、本計画の重点施策・事業を見ると、自立するまでの10代後半から20代前半までを対象とした施策・事業は充実しているが、いわゆる生産年齢の世代向けの施策・事業が乏しく、シニア世代向け施策・事業で再び充実が見られる。 令和7年度第1回会議において、事務局から20代の転出超過が顕著であるとの説明を受けたと記憶しているが、この20代の方々が住みやすくなるような施策・事業は検討されているのか。

事務局	正確な統計データや調査があるわけではないので、あくまで個人的な推測だが、20代の転出が顕著なのは、大学進学時に住民票を異動させずに市外の進学先の最寄りに下宿し、卒業し就職をするタイミングで本市（実家等）から直接就職先の最寄りに住民票を異動させているためではないか。つまり、数字には表れていないが実際は、大学進学時には既に多くの学生が市外に出られている可能性があると考えている。 仮に上記の推測が正しいとすると、大学に進学するまでの支援を強化して、姫路に愛着を持っていただき、一旦姫路を出られたとしても、「地元で暮らしたい」「地元で就職したい」「地元で子育てをしたい」と思っただけのための施策を実行していくことが重要であると考えている。 本市に愛着を持っていただくために、子育てや教育分野の支援を強化している。特に教育分野においては、先日、姫路市教育委員会と株式会社リクルートが連携協定を締結した。キャリア教育をさらに強化し、自身のキャリアについて早期から検討する機会を充実させると聞いている。 また、地元企業とも連携し、地元企業の紹介や希望するキャリアを本市で達成していただくための支援も強化していきたい。
委員	私が考える「姫路らしさ」として、JR姫路駅を起点として、自動車で1時間圏内に、島しょ部から山間部まで所在しており、市街地も充実しているという点があげられる。これらの利点を、ITを活用して市内外に発信したり、子どもたち向けに発信したりできればいいと思う。 掲げられている重点施策・事業は、子どもたち向けというよりは、保護者の目線に立った施策・事業が大多数を占めていると認識している。 教育分野では、教育DX関連事業によりタブレット端末や様々なOA機器が導入されているが、これらのツールを使いこなせるか否かは、教員のスキルに依存することを痛感している。重点施策・事業を実行する際は、ツールの導入だけでなく、利用者目線に立って、想定している利用者層が使えるか（使いやすいか）を加味した制度設計が必要である。
事務局	委員がご指摘のとおり、ツールやシステムを導入するだけでは、事業自体が停滞してしまい、利用者の認知も広まらない。利用者に使っていただいて改善点を見出し、PDCAを回していくことが重要である。

委員	特に、子どもたちに使っていただくためには、教員の理解も不可欠だと考えており、教育委員会と連携し、子どもたちの将来に役立つ施策を実行していきたい。 私は、本市のイベントや行事にボランティアで参加することがしばしばある。 その際、市からのイベント情報の発信は、パンフレットやチラシなどの紙ベースによることが大多数である。紙による情報発信は決して悪いことではないと思うが、デジタルによる情報発信をあまり見かけないので、市デジタル部門が管轄するIT化やDXの施策が、現場まで浸透していないということを感じる。 本計画を策定し、デジタル化を推進していこうという機運を全庁的に推進し、各所属が実行すれば、市民の皆さまの見方も変わってくるのではないかと。まだまだできることはあるという印象を持っている。
事務局	デジタル化やDXは実務レベルでいうとまだまだ道半ばである。 情報発信・広報については、型にはまらない尖った発信を一部行っている。情報の発信は、受信する方がいて成立するものなので、受け手の関心を引くことで、いかに受信者を増やしていくかを重点に置き発信を行っている。例えば、姫路市消防局では、公式SNSのフォロワーが8万人を突破するなど、今までにはないユニークな情報発信が少しずつではあるが増えてきている。 デジタル技術を活用して、本市の認知形成や愛着を持っていただけるために効果的な情報発信を強化していきたい。
委員	私は、かなりの期間本市で生活しており、改めて「姫路の独自性」について考えたときに、「姫路市は住みやすく、いいところ」という認識はあるものの、具体的に挙げることはできなかった。 長期間居住している方は、その生活が当たり前になっているため、本市に移住してきた方々に率直な意見を伺う機会があればいいと思う。 パブリック・コメントの意見概要を見ていると、高齢者やITに不慣れな方の懸念に関するご意見と並んで、子育て世代に関連する懸念のご意見も多いと認識している。 子育て施策は、本計画のコア事業レイヤーに位置付けられ、既に一部施策は取組が始まっていることもあり、デジタル化を身近に感じておられるからこそ、具体的な展望がイメージできていないことが一因ではないかと。

事務局	また、過度なデジタル化に難色を示す意見についても、デジタル化で行政事務が効率化されることによって、これまで目を向けることができなかった分野にリソースを投下できるということを、具体的に説明できれば、多少なりとも受け入れる方はいらっしゃるのではないか。 市民や姫路市への来訪者の意見を伺い施策に反映する、市民参画型の行政運営が重要であると考えている。今後、これらの意見聴取はデジタル技術を活用することで、比較的容易に行うことができるようになると考えているので、この点を意識していきたい。 また、行政事務のデジタル化について、身近なものの一つとして、各種証明書のコンビニ交付が挙げられる。マイナンバーカードをお持ちの市民の皆さまが利用でき、発行手数料も市窓口での交付より安価に設定されている。現在、有料で交付する証明書の約4割がコンビニ端末からの交付である。市民の利便性を向上させるだけでなく、行政事務の効率化にもつながり、先ほどの委員のご指摘のとおり、リソースの最適化にもつながるため、市として積極的な利活用を呼び掛けていきたい。
委員	デジタルサービスに限らずとも言えることだが、各サービスは、初期段階では市民の好奇心から利用が始まるものと考えている。その後の継続した利活用は、利用環境や運用面でも左右されるため、入口と使いやすさの両面での対策が重要である。 児童生徒がGIGAスクール構想でタブレット端末を配布されているにもかかわらず、公共Wi-Fiが設置されている公民館の図書コーナーではタブレット端末で学習している姿はほぼ見かけず、紙と鉛筆で学習している。このことから、GIGAスクール構想は未だに黎明期であり、本格的な段階に至っていないという感覚を持っている。 パブリック・コメントにもあったように、地方創生のための手段としてデジタルに執着しすぎているのではないか。デジタルはあくまで手段であって、地方創生を行う上で、デジタルの要素を取り入れるという程度がいいのではないか。
事務局	子育て関連で言うと、子育て応援アプリ「ひめっこ手帳」の普及はかなり進んできており、若い世代のデジタル活用は顕著である。本アプリの入口（きっかけ）は、主に保健所からの案内だと考えているが、継続して利活用していただくために、使いやす

委員	さも重視していきたい。 今や、高校受験や大学受験の出願もオンライン化されるなど、子育て世代にとっては、デジタルは切っても切り離せないものであるので、行政側もサポートしていきたい。 公民館の公共W i - F i が使われていないことについては、教育委員会や関係部署へのヒアリング等を実施し、対処していきたい。 本計画は、デジタル技術を積極的に活用し、市民が豊かになっていただけるような施策を企画・実行することに主眼を置いたものであるが、並行してデジタルに執着しすぎないように配慮するとともに、デジタル・デバイド対策も意識したものとしたい。 パブリック・コメントのまとめを拝見したが、個人的には新たな気付きや発見は感じられず、言葉や表現の問題指摘や、内容に関する質問が多かったと認識している。 市民の皆さまには、デジタル施策がアナログに取って代わるものと誤解されている方が多くいらっしゃる。デジタルはあくまで、現行の制度にアドオンするものであり、取って代わるものになるのはもう少し先であるということを強調するべきだと考える。 掲げられているK P Iにおいても、1 0 0 %を目標値に置いている項目はなく、本計画の全てを読み込めばわかる内容かもしれないが、一般的な市民の皆さまが容易に理解できるように表現を工夫するべきである。 先般、国（厚生労働省）において、在宅医療効率化のためのI C T導入促進に関するモデル事業の募集があり、本市医療団体も応募予定だと聞いている。このモデル事業は、遠隔診療を「D to P with N (Doctor to Patient with Nurse)」の方式で、医師と患者をオンラインで接続し、患者側には看護師が付いた状態で、遠隔診療を行うものである。長崎県や広島県など離島が多く所在する地域で発達しており、本市も40余りの島が所在するため、親和性は高いと考えている。 長崎県や広島県は行政主体で取組を行っているが、本市の離島医療は、現時点では行政の積極的な関与はなく、国の構想が分からず苦慮している。 以前の会議でも申し上げたが、国が目指している構想や全国的なシステムと地方の動きにリンクが取れていないと、地方が行うことが無駄な投資となる可能性が多いにあり、現にあらゆる分野で二重投資が行われてきたと認識している。国の動きや構想は常にキャッチアップしてほしい。
----	--

事務局	本市はこれまでに様々な行政サービスをオンライン化してきたが、各サービスにより入口が異なるため、市民の皆さまは混乱し、敬遠されているのではないかと考えている。国が新サービスを導入したとしても、統一された入口からリンクさせれば、大きな混乱は生じず、利用者にとってもわかりやすいと考えている。 従来のアナログサービスがデジタルサービスに全て置き換わるのではという誤解が生じていることは認識している。 本計画はデジタルに関する計画であるため、デジタル技術の積極的な活用を記載しているが、デジタルとアナログが共存することを想定しており、誤解を招かないように書き方を工夫したい。 デジタルは市民の皆さまの暮らしを良くしていくための一手段に過ぎないので、その点もうまく伝わるようにしたい。 国と地方の二重投資については、委員がご指摘のとおり、デジタルや医療に限らず様々な分野で過去に問題となっていると認識している。国の構想や統一基準を示してほしいと思いつつも、地方が最初に取り組むことによって、国が全国的に有用な取組と判断し、巻き取るケースもあるので難しいところである。いずれにしても情報連携は非常に重要であり、市民の皆さまが混乱しないように関係機関との連携を密にしていきたい。 各サービスの入口の一本化については、委員のご指摘のとおりであり、本市としても目指しているところである。市民の皆さまが不便を感じると利用を敬遠されて、サービスが普及しなくなるので、利便性を重視したい。その利便性向上のための取組として各サービスの入口の一本化・統一化は非常に有用だと認識している。
事務局	遠隔診療については、計画素案28ページの重点施策・事業に「オンライン診療の普及促進」を記載している。委員がおっしゃったモデル事業における市の参画については、本市担当課へ検討状況を確認したい。 医療分野はデジタル技術の活用が進んでいる分野の一つであり、国もさまざまな取組を進めており、国がどこまで仕組み等を整備するかは不透明な部分ではあるが、市デジタル部門としては、個々の市町村が仕組みを整備するのではなく、国が一体となって整備し、広域の共通システムとして運用するほうが効率的だと考えているので、国

	の動きに注視していきながら、将来的な部分も含めて検討していきたい。
委員	市民アプリ「ひめパス」の狙いの一つが、行政への共通の入口だったと思うが、ひめパスの利便性をさらに向上する方針か。
事務局	市民アプリ「ひめパス」は、導入当初はそのような構想をしていたところであるが、東京都公式アプリ（東京アプリ）に代表されるような、自治体スーパーアプリ導入の機運が高まっており、本市でも「ひめパス」を再構築する形で、自治体スーパーアプリの導入を検討している。 本市では、計画素案37ページにあるように、構想中の「デジタル地域通貨」とスーパーアプリを一体的に運用することで、より効率的な運用と市民の皆さまの利便性向上が可能なものと考えており、前向きに検討中である。 従来では、1つのアプリに大量の項目を作成し、運用することは技術的な面で難しかったが、技術の進歩に伴い、様々なサービスを同一アプリで提供できるようになったことが大きく、委員がご指摘の入口の統一化も、この仕組みを活用して実現させたい。
委員	他の委員も言及されていたが、パブリック・コメントでは、アナログからデジタルへの移行に対する強い不安を訴えるものが散見される。本計画を見る限り、アナログからデジタルへ置き換えるという記載はなく、デジタル・デバйд対策も重点的に行う旨の記載があるが、このようなコメントが多数あるということは、表現方法を見直さざるを得ないと思う。最初にデジタルとアナログの併存を宣言することで、これらの不安を払拭するとともに、市民の皆さまに寄り添った対応となると考える。 また、パブリック・コメントの性質上、コメント投稿者の匿名性は確保する必要があるが、コメントの内容から推測するに、明らかに若年層からのコメントは少ないと感じている。本市が若年層の転出を課題としているのであれば、当事者からのコメントが課題解決のヒントとなることは言うまでもないので、次の段階として、コメントしてもらえるのを待つだけでなく、市側から聞きに行くことを政策的に行ってはどうか。

事務局	過度なデジタル化に不安を感じておられる方々が多数いらっしゃるという印象を持っているので、委員ご提案のとおり、冒頭などの表現を工夫し、アナログとデジタルの共存やデジタル・デバイド対策を強調したい。 若年層からのコメント収集については、本計画に基づく具体的施策・事業を具体的に詰めていく段階においては、ターゲットに想定される属性の意見を収集し、利用者ニーズにあった事業としていきたい。
委員	市民の皆さまの「豊かな暮らし」を目指す前に、従来の暮らしに根付いた不便の解消を目指すべきである。「豊か」というプラスアルファの部分は、最低限ができてからである。 自治会やPTAなどの地域団体の活動に参加すると、地域団体間の連携ができておらず、非効率だと感じるものがしばしばあり、各団体がスケジュールなどをデジタル化できていないことが一因ではないかと考えている。 先ほど「姫路ならではの施策・事業」の話をしたが、地域課題解決として、デジタル技術を活用した地域団体間の連携を行うのも面白いのではないか。自治会やPTAの問題は全国各地で生じており、それを解決する取組となれば全国に先駆けてのモデルケースとなるのではないか。 これらの非効率を解消しないと、市民の皆さまは生活に不便を感じ、姫路への愛着は生まれにくいと考える。さらに、不便を感じる親のもとで育つ子どもたちにとっても、ふるさと姫路への愛着は到底生まれないと考える。 このように、日ごろの生活の不便解消については、まだまだやるべきことがたくさんある。 また、子どもの教育について、計画素案14ページにあるように、天体望遠鏡やタブレット端末、ゴーグルなどの各デバイスが学校外で利用できることも重要である。他市町村の事例では、地元企業からの寄付を活用しているケースがあると聞いている。子どもたちが学校外で気軽にデバイスによる体験ができる仕組みを整備することで、充実した学びにつながるものと考えている。 最後に、若者の転出が課題だということについて、個人的には若者が転出すること自体は悪いことだとは思っていない。一旦転出されたとしても、戻ってきてもらうことが重要であると考え。ふるさと姫路に戻りたいという感覚が芽生えるかがポイントとなる。主となる対策は情報発信だと思うが、市外へのPRという意味の発信ではな

事務局	く、Uターンや移住希望者にターゲットを絞って、補助金やサポート体制などを発信していくことが重要ではないか。 先ほどお話しした自治体スーパーアプリにおいて、行政の情報だけでなく、こうした民間企業や団体の取組も配信できる仕組みを検討している。例えば、地元スーパーのチラシなど市民の関心が高いものは積極的に提供していくことで、アプリ自体も市民に日常的に使っていただけたらと考えている。また、委員がご指摘の、地域団体間の情報連携や、子どもたちへのデジタルデバイス提供のアイデア募集も、このアプリを通じて行えないか検討したい。 転出された方のUターン推進については、ひめじ創生戦略室において対応しており、ホームページも開設し、情報発信に努めている。ぜひご覧いただき、ご意見をいただければと考えている。 また、教育委員会が実施しているクラウドファンディングやふるさと納税制度など、姫路に居住していなくても応援いただける制度もあるので、子どもの頃から本市に愛着を持っていただき、将来どんな形であっても本市に関わっていただける施策を検討したい。
委員	私は、個人的に移住・定住に関する補助金などの支援を受けた経験がある。これらの制度は転入後に知ったもので、事前にインターネットで検索したがヒットしなかった。制度自体に不満はないが、情報が必要な方にうまく届いていないことは事実なのでお伝えしておく。この制度は、Uターンや移住を検討する段階で情報が手元にあることで、効果が発揮されるものなので、情報発信を強化してほしい。
事務局	早速にでも関係部署へ情報提供を行い、改善を働きかけたい。 移住・定住施策の関係部署は、全力で取り組んでいるが、それがターゲットに届いていないということは、課題だと認識しており、非常にもったいない。 施策の効果が最大になるように、リーチの部分強化していきたい。
委員	計画素案22ページに掲げられている重点施策・事業のうち、「学校における『心の健康観察』や保健関連データの利活用」について、不登校や虐待の未然防止の観点から有用であると考えます。しかし、これらの福祉的支援を教育委員会のみで行うことは

事務局	ハードルが高く、市長部局と連携し取り組んでいただきたい。 姫路市学習プラットフォームについて、校長会での説明や、保護者向けの通知などで普及促進活動をしていただいていると認識しているが、残念ながら利用者が想定よりも伸び悩んでいると言わざるを得ない。現場の教師による体験会や各学校への出前授業などの機会があれば、これまで以上に利活用されるものと考えているので、よろしくをお願いしたい。 近年では小学生の不登校児童が増加傾向であり、問題意識を持っている。委員がご指摘のとおり、教育委員会だけでなく、福祉や医療と連携し対処していく必要があると認識している。関係部署が多岐にわたるがゆえに、情報連携がスムーズに行われておらず、非効率が生じている。この非効率を解消し、子ども・保護者の負担軽減や、円滑な教育行政の遂行のため、ご協力をお願いしたい。 姫路市学習プラットフォームの利用者が伸び悩んでいる件については、事務局も把握している。先日、市立中学校のＩＣＴ担当者会議の場で、現場の先生方に直接ご説明をする機会をいただいた。先生方への認知も重視していきたい。 今年度は、高校の説明会を学習プラットフォーム内でオンライン開催することを計画している。この取組により、現場の先生方への認知も広がって、活用のきっかけになるのではないかと期待しているところである。
委員	今やデジタルは日常生活において切っても切り離せない重要な役割を担っていると考ええる。他の委員からの指摘があったように、パブリック・コメントにおけるデジタルに対するネガティブな意見も尊重すべきであるが、そのような方であっても日常生活においてデジタルを使っていかなざるを得ない場面が今後増えてくると思われる。アナログとの併存だけでなく、デジタルに適応していただくための施策も検討する必要がある。 デジタル技術の進歩は目まぐるしく、半年前と比較しても光景が随分違って来たように思える。この社会の潮流に逆行することなく、攻めのデジタル施策を行っていかなければならない。 本計画は、ウェルビーイング指標に基づき、ビジョンを設定していると推察されるが、２０４０年の姿は示しているものの、そこに至るまでの道筋がイメージできれば、より良いものとなると考える。バックキャスト手法によるので現時点で不

事務局	透明な部分は多いと思うが、例えば、現状のどの課題をどのように解決すれば、ビジョン達成のために寄与するかを明確にすればよいのではないかと。 姫路市が他市町村と比較してデジタル化が遅れているとは決して思わない。先ほど情報発信の話があったが、取組について市民の皆さまに認知されているということが重要である。 ウェルビーイング指標について、市長をトップとする庁内会議である「デジタル戦略会議」において結果を報告した際、市長は主観指標と客観指標の乖離を問題視し、各施策が市民の皆さまに認知されていない可能性について指摘があった。 先ほどから、認知の話が出ているが、認知向上の取組を行うよう市長から指示を受けたところであり、効果的な認知施策を検討し、実行したい。
会長	時間となったため、本日の議論はこれにて終了する。

○ デジタル・マネージャーからの意見

デジタル・マネージャー	毎年発表されるウェルビーイング指標と、その年度に実施した施策を掛け合わせて変化を分析する必要がある。 姫路市のウェルビーイング指標は、令和5年度からの3か年分のデータがあると認識しているが、各年度の調査方法（アンケートの収集方法）に偏りやばらつきがみられ、市民の皆さまや地域の実情を示すデータとはなっていない可能性がある。 偏りやばらつきを極力なくした統一的な調査方法を確立し、年度間の比較も含めた分析が必須である。全国的に見ても確立された調査方法は現時点では存在しないと認識しているので、ぜひ「姫路モデル」としての確立に向け、皆さんと議論したい。 この度のパブリック・コメントを拝見し、生成AIのハルシネーションへの懸念に関するコメントがあった。生成AI利活用推進のためには、学習させるデータが肝となる。例えば、プレゼンテーションソフトにより作成された資料は、データの構造化がされていないため、生成AIにとっては学習しづらく、ハルシネーションを起こす可能性が高まる。いわゆる「AI-Ready」を意識したデータの蓄積が重要である。今後さまざまなAIサービスを活用していく上で非常に重要となるので、データのあり方を皆さんと議論し、しっかりとしたデータを作って貯めていくということを意識したい。
-------------	--

デ ジ タ ル・ マ ネー ジャー	私は、これまでさまざまな市町村のデジタル計画や戦略を見てきたが、本計画はユニークなものだと考えている。多くの自治体の戦略は、内容が総花的となり、どの分野を中心に置くか読み取れない傾向があるが、本計画は何を中心に置くかを明確にしており、戦略として望ましいものである。 最近の自治体のデジタル戦略には、生成A Iを中心に据えて、あらゆる施策をA Iと絡めて効率的に行っていくものも出てきている。 本日の議論の中で、人口減少の話があったが、人口減少と同時に自治体の職員数も減少していくので、市の予算や人的リソースが今まで以上に制約を受けることになる。 本計画に基づき、A I利活用や庁内D Xに関する下部計画を策定されることと思うが、実現可能な取組や価値を出せる取組を検討してほしい。 産官学連携は非常に重要であるので、委員の皆さまにおかれては、ぜひこれからもご協力をお願いしたい。
デ ジ タ ル・ マ ネー ジャー	パブリック・コメントの概要を拝見し、D Xに批判的な内容も多々あったと認識しているが、私は、多くの市民の皆さまはD Xそのものに断固反対する趣旨ではなく、「何のために、誰のために、どの順番でやるのか」を明確にすることを望んでいると理解した。多様なニーズがある中で、「どこから手を付けていくのか」「何が効果的なのか」を示すことが重要である。 また、本計画素案に示されている市から市民の皆さまへのメッセージと、それに対する市民の皆さまの受け止めにギャップがあると考えている。例えば、本日の議論の中でもあったが、デジタルは新たな価値創造だという意図での記載であっても、市民の皆さまはデジタル・デバイド層が置き去りになる恐れへの不安を示されている。 このような誤った捉え方をされることがないように、デジタル化の目的は、定型業務を効率化し、真に支援が必要な方に向き合う「人間的な時間」を確保することであるというメッセージを、市民の暮らしを主語にした表現で記載できれば、より良いものになると思う。
事務局	今後の会議は、本計画の進捗状況を評価いただく際（概ね年1回程度）、及び計画変更の必要性が生じた場合に適時開催する。開催の際は、事務局から日程調整をさせていただくのでよろしくお願いしたい。

16時56分 終了